



2022年7月26日

各 位

会 社 名 株式会社ビジョナリーホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 星崎 尚彦
 (コード：9263 東証スタンダード市場)
 問合せ先
 役職・氏名 取締役執行役員CFO 三井 規彰
 電 話 03-6453-6644 (代表)

連結子会社の増減資に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、当社子会社の株式会社VHリテールサービス（以下、「RS」といいます。）の増減資を行うことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 増減資を行う連結子会社の概要

(1) 商 号	株式会社VHリテールサービス		
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番11号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星崎 尚彦		
(4) 事 業 内 容	眼鏡、コンタクトレンズ、補聴器の販売		
(5) 資 本 金	100百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1980年9月25日		
(7) 大株主及び持株比率	当社100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	当社の100%子会社です。	
	人 的 関 係	当社の取締役4名が当該会社の取締役、監査等委員である取締役1名が当該会社の監査役を兼務しております。	
	取 引 関 係	当社は当該会社に対し、経営指導・管理に係る役務提供を行っております。 また、当社子会社が当該会社から、商品等を購入しております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
純 資 産	△605百万円	606百万円	△983百万円
総 資 産	10,707百万円	12,724百万円	12,276百万円
1株あたり純資産	△3.24円	3.06円	△5.77円
売 上 高	24,209百万円	22,195百万円	22,179百万円
営 業 利 益	△96百万円	310百万円	△471百万円
経 常 利 益	△144百万円	771百万円	△274百万円
当 期 純 利 益	△1,048百万円	280百万円	△1,588百万円
1株あたり当期純利益	△5.62円	1.42円	△9.33円
1株あたり配当金	—	—	—

2. 増資について

(1) 増資の目的

RSは2022年4月期において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府や自治体による行動自粛の要請が長期に亘り継続的に実施されたことによる人流抑制の影響に加えて、職域接種をはじめ新型コロナウイルス感染症の関連対策費用等の増加から、業績面では当初想定を大きく下回る結果となりました。

また、新たな基幹システムの開発・導入を進めておりますが、システム要件等の見直しが必要となったこと、店舗及び共用の固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来価値を検討した結果、減損損失を特別損失に計上することになったほか、2022年4月期および今後の業績動向を総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩すこととなったこと等により、同社が債務超過となりました。

そのため、同社の債務超過の解消とともに、財務体質の健全化を図るため、当社を割当先とする株主割当増資を行うものです。

(2) 増資の概要

① 発行新株式数	普通株式 26,163,600 株
② 増資後発行済株式数	普通株式 196,458,634 株
③ 発行価額	1株につき 55円
④ 発行価額の総額	1,438,998,000円
⑤ 払込期日	2022年7月27日
⑥ 割当先	当社
⑦ 増資後の資本金	819,499,000円
⑧ 増資後の資本準備金	719,499,000円
⑨ 増資後の株主構成	当社 100%

3. 減資の概要

(1) 減資の目的

減資により累積損失を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的とします。

(2) 減資の要領

① 減少する資本金の額

資本金 819,499,000円のうち、719,499,000円減少させ、その他資本剰余金に振替え 100,000,000円とします。

資本準備金 719,499,000円のうち、719,499,000円を減少させ、その他資本剰余金に振替え 0円とします。

② 減資の方法

発行済み株式数の減少は行わず、資本金及び資本準備金の額を無償で減少いたします。

③ 剰余金の処分（その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替え）の要領

会社法第452条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、増加したその他資本剰余金 1,438,998,000円のうち、1,053,667,761円を、繰越利益剰余金に振り替えます。なお、本剰余金の処分の効力の発生は、上記①における資本金の額の減少の効力が生じることを条件といたします。

(3) 減資の日程

① 子会社の株主総会開催日	2022年7月26日
② 債権者異議申述期日	2022年9月3日（予定）
③ 減資効力発生日	2022年9月5日（予定）

4. 業績に与える影響

当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上